

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2027年8月23日まで（2007年8月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	地球温暖化対策株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界各国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資を行います。 ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。 ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年2月21日および8月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

温暖化対策株式オープン

愛称：グリーン・プラネット

第18期（決算日：2016年8月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「温暖化対策株式オープン（愛称：グリーン・プラネット）」は、去る8月22日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

温暖化対策株式オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	13
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 [MSCI ワールド・インデックス(円換算)]		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
14期(2014年8月21日)	10,397	100	△ 2.2	11,722	7.4	97.1	—	1.9	1,733
15期(2015年2月23日)	12,029	100	16.7	13,801	17.7	94.2	—	2.0	1,688
16期(2015年8月21日)	11,903	100	△ 0.2	13,892	0.7	91.6	—	1.7	1,471
17期(2016年2月22日)	9,993	0	△16.0	11,600	△16.5	96.0	—	1.6	1,171
18期(2016年8月22日)	10,402	0	4.1	11,792	1.7	95.0	—	1.9	1,105

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [MSCI ワールド・インデックス(円換算)]		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2016年2月22日	円 9,993	% —		% —	% 96.0	% —	% 1.6
2月末	10,111	1.2	11,809	1.8	96.1	—	1.8
3月末	10,939	9.5	12,484	7.6	93.8	—	2.0
4月末	10,902	9.1	12,424	7.1	93.7	—	2.1
5月末	10,892	9.0	12,536	8.1	95.0	—	2.2
6月末	9,740	△ 2.5	11,353	△ 2.1	94.4	—	2.1
7月末	10,520	5.3	12,044	3.8	95.2	—	2.0
(期末) 2016年8月22日	10,402	4.1	11,792	1.7	95.0	—	1.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※MSCI ワールド・インデックス(円換算)は、MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対照客電売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

※MSCI ワールド・インデックス(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

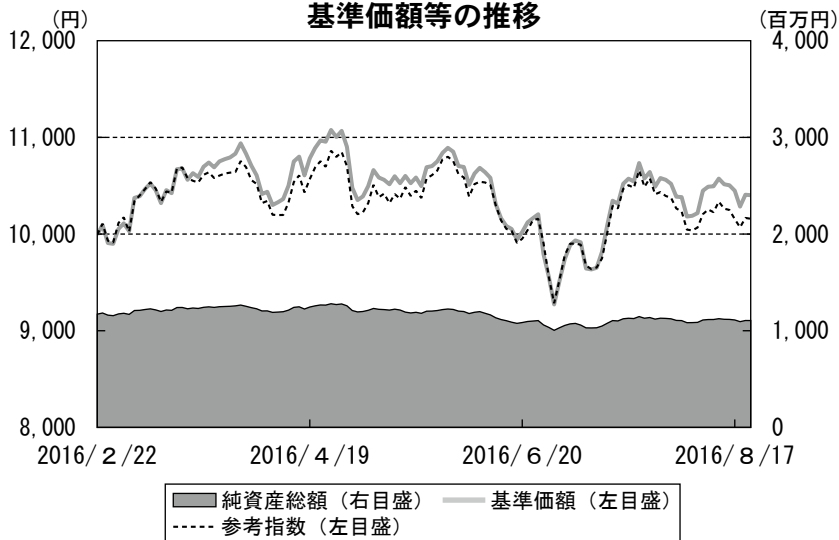
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2016/2/23～2016/8/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.1%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

アマゾン・ドット・コムやサムスン電子などの保有銘柄の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

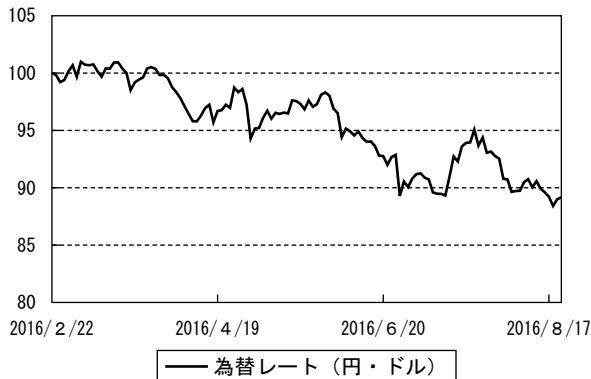
投資環境について

(第18期：2016/2/23～2016/8/22)

◎株式市況

- ・当期の先進国の株式市場は上昇しました。
- ・期の初めから2016年4月末にかけては、原油価格の上昇や米国景気の底堅さを示す経済指標の発表などを受けてリスク回避姿勢が弱まり、先進国の株式市場は上昇しました。その後、米金融当局者の発言などから米国の利上げ観測が高まったことなどを背景に、下落する場面があったものの、ユーロ圏財務相会合でギリシャ支援が合意されたこと、原油価格が続伸したことなどをを受けて、6月中旬まで底堅い推移となりました。6月下旬には市場予想に反して英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどを受け、先進国の株式市場は下落する場面があったものの、一部で懸念されていた4～6月期の企業決算が市場予想を上回る内容となったことなどから、期末にかけて先進国の株式市場は上昇しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米ドルやユーロなどの投資先通貨は対円で下落となりました。2016年4月下旬の日銀政策決定会合において、市場予想に反して追加金融緩和が見送られたことや、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことなどから、円を買う動きが強まり、総じて円高基調となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<温暖化対策株式オープン>

- ・地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ5.1%の上昇となりました。
- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しました。
- ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・龍源電力集団（風力発電会社）：中国政府の再生可能エネルギー促進政策の後押しにより、成長期待が高まったことなどから、新規に組み入れました。
- ・クロマ A T E（電気自動車用バッテリーなどの試験機器製造会社）：電気自動車市場の拡大などによる業績成長への期待を背景に、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・ハネウェル・インターナショナル（産業・航空宇宙・自動車など関連機器の製造会社）：積極的な事業展開により事業リスクが高まったことなどから重電メーカーのシュナイダーエレクトリックへの銘柄入れ替えを実施し、全株売却しました。
- ・カルフル（スーパーマーケットチェーン）：業績成長への懸念などから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・アマゾン・ドット・コム（オンライン通販会社）：ネット通販やクラウドサービスなどが好調であることなどを受けた業績拡大の期待が高まり、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・サムスン電子（総合家電メーカー）：売上高の拡大など市場予想を上回る決算発表などを受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・サンパワー（ソーラーパネルメーカー）：同業他社の倒産により、ソーラーパネル事業の収益性への懸念などから株価は下落し、マイナスに作用しました。
- ・ベクチュラ（呼吸系治療薬などの製薬会社）：特許侵害をめぐる訴訟が提起された報道などを受けて株価は下落し、マイナスに作用しました。
- ・上記の結果、米ドルやユーロなどの投資先通貨が対円で下落したことなどがマイナスに作用したものの、アマゾン・ドット・コムやサムスン電子などの保有銘柄の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

業種別比率

期首（2016年2月22日）

業種	比率
資本財・サービス	36.4%
一般消費財・サービス	17.6%
情報技術	15.7%
素材	10.5%
公益事業	6.5%
生活必需品	4.9%
金融	3.7%
ヘルスケア	3.3%

期末（2016年8月22日）

業種	比率
資本財・サービス	34.0%
情報技術	20.0%
一般消費財・サービス	18.0%
素材	11.8%
公益事業	6.6%
金融	3.7%
ヘルスケア	2.9%
生活必需品	0.8%

テーマ別比率

期首（2016年2月22日）

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	6.9%	—
低炭素化石燃料	3.1%	—
エネルギー効率	41.1%	—
輸送分野	17.9%	—
環境資源	1.6%	20.6%
その他	2.3%	5.2%

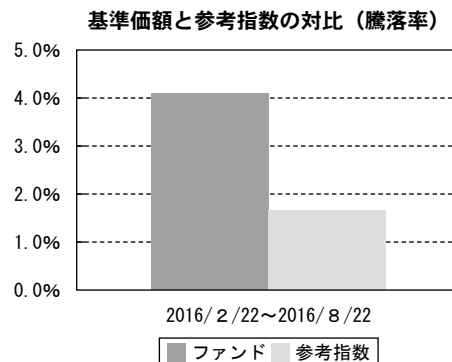
期末（2016年8月22日）

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	8.0%	—
低炭素化石燃料	3.4%	—
エネルギー効率	45.0%	—
輸送分野	18.4%	—
環境資源	2.8%	12.9%
その他	2.8%	4.5%

- ・比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいています。詳しくは、後記「GICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。
- ・緩和/適応区分および投資テーマ区分は、シュロダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの決定によるものです。なお、用語解説は、後記「用語解説について」をご参照ください。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ワールド・インデックス（円換算）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2016年2月23日～2016年8月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,282

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<温暖化対策株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・足下の株式市場はグローバルに不透明感が台頭する中、その耐性が試される局面にあるとみています。英国のEU（欧州連合）離脱選択後の経済リスクや中国経済の減速、世界的なデフレ圧力、政治的リスクなど懸念材料が残る中、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される企業は引き続き株式市場をけん引すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・グローバルな投資環境が不透明さを増す現在の状況においては、銘柄選別がより重要になるとみており、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。
- ・中長期的には、人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えており、これらの銘柄を厳選して投資テーマに据え、投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 2 月23日～2016年 8 月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93円	0.881%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(50)	(0.473)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(40)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(3)	(0.032)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.013	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.013)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.056	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.050)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	103	0.982	
期中の平均基準価額は、10,517円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月23日～2016年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
地球温暖化対策株式オープン	マザーファンド	千口 2,687	千円 3,194	千口 102,092	千円 126,437

○株式売買比率

(2016年2月23日～2016年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	663,512千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,442,478千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月23日～2016年8月22日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年8月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
地球温暖化対策株式オープン	マザーファンド	976,016	876,611	1,094,186

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照下さい。

○投資信託財産の構成

(2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千円 1,094,186	% 98.0
コール・ローン等、その他	22,564	2.0
投資信託財産総額	1,116,750	100.0

(注) 地球温暖化対策株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,225,193千円)の投資信託財産総額(1,408,953千円)に対する比率は87.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=100.63円	1 カナダドル=77.98円	1 ブラジルレアル=31.40円	1 ユーロ=113.57円
1 イギリスポンド=131.25円	1 スイスフラン=104.50円	1 スウェーデンクローネ=11.95円	1 ノルウェークローネ=12.21円
1 デンマーククローネ=15.26円	1 オーストラリアドル=76.43円	1 香港ドル=12.98円	100韓国ウォン=8.98円
1 ニュー台湾ドル=3.18円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,116,750,795
コール・ローン等	21,265,922
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド(評価額)	1,094,186,419
未収入金	1,298,454
(B) 負債	11,508,083
未払解約金	1,140,040
未払信託報酬	10,305,234
未払利息	29
その他未払費用	62,780
(C) 純資産総額 (A-B)	1,105,242,712
元本	1,062,524,215
次期繰越損益金	42,718,497
(D) 受益権総口数	1,062,524,215口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,402円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,172,226,638円
 期中追加設定元本額 2,362,147円
 期中一部解約元本額 112,064,570円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0402円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年2月23日～ 2016年8月22日
費用控除後の配当等収益額	10,689,772円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額	22,410,501円
分配準備積立金額	209,413,433円
当ファンドの分配対象収益額	242,513,706円
1万口当たり収益分配対象額	2,282円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

- ③「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2016年2月23日～2016年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,415
受取利息	57
支払利息	△ 3,472
(B) 有価証券売買損益	53,555,660
売買益	58,306,166
売買損	△ 4,750,506
(C) 信託報酬等	△ 10,368,031
(D) 当期損益金 (A+B+C)	43,184,214
(E) 前期繰越損益金	214,260
(F) 追加信託差損益金	△ 679,977
(配当等相当額)	(22,406,157)
(売買損益相当額)	(△ 23,086,134)
(G) 計 (D+E+F)	42,718,497
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G+H)	42,718,497
追加信託差損益金	△ 679,977
(配当等相当額)	(22,410,501)
(売買損益相当額)	(△ 23,090,478)
分配準備積立金	220,103,205
繰越損益金	△ 176,704,731

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が附加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

GICS（世界産業分類基準）について

Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor's（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

用語解説について

緩和…地球温暖化の進行を『緩和』する

適応…進行する地球温暖化に『適応』する

地球温暖化対策がもたらす5つの投資テーマ

◆クリーンエネルギー<緩和>

温室効果ガスを極力排出しない代替エネルギーを活用するための技術開発が促進されることが想定されます。

<例：風力、太陽光、太陽熱、地熱、原子力発電等>

◆低炭素化石燃料<緩和>

天然ガス等、二酸化炭素排出量が相対的に少ない燃料の需要増大が予想されます。

<例：天然ガス、クリーンコール、CSS（二酸化炭素回収・貯留）、燃料電池等>

◆エネルギー効率<緩和>

エネルギー効率の改善により二酸化炭素排出の削減が可能であると考えられます。

<例：高効率照明、半導体素子、省エネ新素材、スマートメーター等>

◆輸送分野<緩和>

ハイブリッド車等、燃費効率に優れた輸送手段へのシフトが想定されます。

<例：次世代技術自動車（エコカー）、車両・航空機軽量化技術、リチウムイオン電池等>

◆環境資源<緩和/適応>

地球温暖化の進行は、温室効果ガス吸収量を上昇させることで抑制することができます。また、気温の変化に応じた農業関連技術や水資源開発は有効な適応策となります。

<例：農作物関連、水資源、森林資源等>

（注）上記は、期末現在の投資テーマであり、温暖化への取組みが進ちよくする過程で、新たな投資テーマが生まれる可能性があります。また、緩和または適応に対応する投資テーマは変更となる場合があります。

地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

《第18期》決算日2016年8月22日

[計算期間：2016年2月23日～2016年8月22日]

「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」は、8月22日に第18期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [MSCI ワールド・インデックス(円換算)]		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	円	%	期中 騰落率	期中 騰落率				
14期(2014年8月21日)	11,847	△1.3	11,722	7.4	97.6	—	1.9	百万円 2,232
15期(2015年2月23日)	13,962	17.9	13,801	17.7	95.1	—	2.0	2,162
16期(2015年8月21日)	14,049	0.6	13,892	0.7	92.5	—	1.7	1,852
17期(2016年2月22日)	11,880	△15.4	11,600	△16.5	97.0	—	1.6	1,482
18期(2016年8月22日)	12,482	5.1	11,792	1.7	95.9	—	1.9	1,394

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※MSCI ワールド・インデックス(円換算)は、MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対照客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

※MSCI ワールド・インデックス(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 [MSCI ワールド・インデックス(円換算)]		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券比率
	円	騰落率		騰落率			
(期 首) 2016年2月22日	11,880	—	11,600	—	97.0	—	1.6
2月末	12,026	1.2	11,809	1.8	97.1	—	1.8
3月末	13,041	9.8	12,484	7.6	94.7	—	2.1
4月末	13,014	9.5	12,424	7.1	94.7	—	2.1
5月末	13,023	9.6	12,536	8.1	95.9	—	2.2
6月末	11,649	△ 1.9	11,353	△ 2.1	95.3	—	2.2
7月末	12,610	6.1	12,044	3.8	96.1	—	2.0
(期 末) 2016年8月22日	12,482	5.1	11,792	1.7	95.9	—	1.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

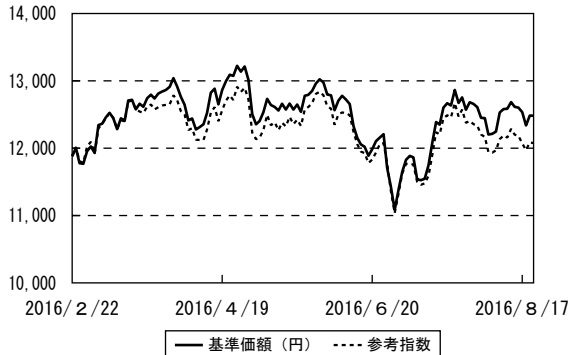
当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2016/2/23～2016/8/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

アマゾン・ドット・コムやサムスン電子などの保有銘柄の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

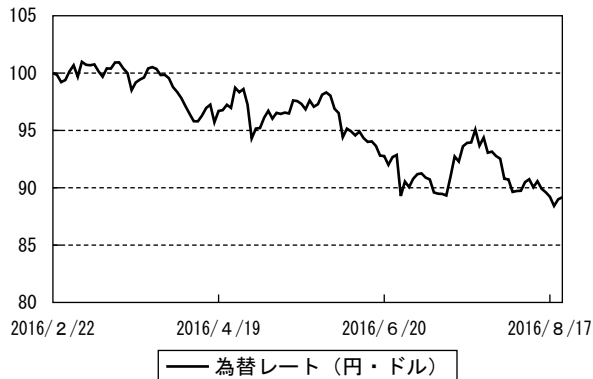
投資環境について

(第18期：2016/2/23～2016/8/22)

◎株式市況

- ・当期の先進国の株式市場は上昇しました。
- ・期の初めから2016年4月末にかけては、原油価格の上昇や米国景気の底堅さを示す経済指標の発表などを受けてリスク回避姿勢が弱まり、先進国の株式市場は上昇しました。その後、米金融当局者の発言などから米国の利上げ観測が高まったことなどを背景に、下落する場面があったものの、ユーロ圏財務相会合でギリシャ支援が合意されたこと、原油価格が続伸したことなどを受けて、6月中旬まで底堅い推移となりました。6月下旬には市場予想に反して英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどを受け、先進国の株式市場は下落する場面があったものの、一部で懸念されていた4～6月期の企業決算が市場予想を上回る内容となったことなどから、期末にかけて先進国の株式市場は上昇しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米ドルやユーロなどの投資先通貨は対円で下落となりました。2016年4月下旬の日銀政策決定会合において、市場予想に反して追加金融緩和が見送られたことや、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことなどから、円を買う動きが強まり、総じて円高基調となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しました。
- ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・龍源電力集団（風力発電会社）：中国政府の再生可能エネルギー促進政策の後押しにより、成長期待が高まったことなどから、新規に組み入れました。
- ・クロマ A T E（電気自動車用バッテリーなどの試験機器製造会社）：電気自動車市場の拡大などによる業績成長への期待を背景に、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・ハネウェル・インターナショナル（産業・航空宇宙・自動車など関連機器の製造会社）：積極的な事業展開により事業リスクが高まったことなどから重電メーカーのシュナイダーエレクトリックへの銘柄入れ替えを実施し、全株売却しました。
- ・カルフル（スーパーマーケットチェーン）：業績成長への懸念などから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・アマゾン・ドット・コム（オンライン通販会社）：ネット通販やクラウドサービスなどが好調であることなどを受けた業績拡大の期待が高まり、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・サムスン電子（総合家電メーカー）：売上高の拡大など市場予想を上回る決算発表などを受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・サンパワー（ソーラーパネルメーカー）：同業他社の倒産により、ソーラーパネル事業の収益性への懸念などから株価は下落し、マイナスに作用しました。

- ・ ベクチュラ（呼吸系治療薬などの製薬会社）：特許侵害をめぐる訴訟が提起された報道などを受けて株価は下落し、マイナスに作用しました。
- ・ 上記の結果、米ドルやユーロなどの投資先通貨が対円で下落したことなどがマイナスに作用したものの、アマゾン・ドット・コムやサムスン電子などの保有銘柄の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 足下の株式市場はグローバルに不透明感が台頭する中、その耐性が試される局面にあるとみています。英国のEU（欧州連合）離脱選択後の経済リスクや中国経済の減速、世界的なデフレ圧力、政治的リスクなど懸念材料が残る中、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される企業は引き続き株式市場をけん引すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・ グローバルな投資環境が不透明さを増す現在の状況においては、銘柄選別がより重要になるとみており、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。
- ・ 中長期的には、人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えており、これらの銘柄を厳選して投資テーマに据え、投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月23日～2016年8月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	4円	0.032%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(4)	(0.032)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(b) 有価証券取引税	2	0.013	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.013)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	6	0.051	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.050)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	12	0.096	
期中の平均基準価額は、12,560円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年2月23日～2016年8月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 13	千円 20,601	千株 9	千円 34,685
	アメリカ	百株 180 (20)	千アメリカドル 505 (-)	百株 280	千アメリカドル 1,236
外 国	カナダ	0.55	千カナダドル 10	-	千カナダドル -
	ブラジル	17	千ブラジルリアル 26	636	千ブラジルリアル 956
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	102	465	12	124
	イタリア	163 (-)	107 (△0.15035)	150	81
	フランス	42 (-)	205 (△ 7)	226	770
	スペイン	15 (75)	124 (-)	10	79
	ベルギー	22	102	-	-
	オーストリア	2	3	-	-
	イギリス	29	千イギリスポンド 11	39	千イギリスポンド 151
国	スイス	0.94	千スイスフラン 8	4	千スイスフラン 172
	スウェーデン	-	千スウェーデンクローネ -	21	千スウェーデンクローネ 688
	ノルウェー	211	千ノルウェークローネ 753	-	千ノルウェークローネ -
	デンマーク	0.96	千デンマーククローネ 42	-	千デンマーククローネ -
	オーストラリア	12	千オーストラリアドル 16	-	千オーストラリアドル -
	香港	1,490	千香港ドル 885	-	千香港ドル -
	韓国	0.71	千韓国ウォン 14,925	5	千韓国ウォン 177,221
	台湾	760	千ニュー台湾ドル 8,495	420	千ニュー台湾ドル 4,705

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	WEYERHAEUSER CO	0.309	9	1	40
	小 計	0.309	9	1	40

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2016年2月23日～2016年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	663,512千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,442,478千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月23日～2016年8月22日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年8月22日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)			当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円			
建設業 (7.7%)							
住友林業		—	9.5	12,939			
化学 (16.1%)							
積水化学工業		18.7	19.8	26,967			
ゴム製品 (13.6%)							
ブリヂストン		6.6	6.7	22,713			
機械 (33.5%)							
クボタ		16	16.4	23,279			
ダイキン工業		3.4	3.5	32,732			
電気機器 (17.0%)							
キーエンス		0.4	0.4	28,440			

銘	柄	期首(前期末)			当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円			
陸運業 (12.1%)							
東日本旅客鉄道		2.3	2.3	20,157			
小売業 (—%)							
セブン&アイ・ホールディングス		7	—	—			
合 計	株 数・金 額	54	58	167,228			
	銘 柄 数<比率>	7	7	<12.0%>			

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BALL CORP	47	49	397	40,016	素材	
DANAHER CORP	39	41	331	33,401	ヘルスケア機器・サービス	
ECOLAB INC	21	21	267	26,907	素材	
NEXTERA ENERGY INC	22	23	296	29,868	公益事業	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	18	—	—	—	資本財	
INGERSOLL-RAND PLC	42	30	208	21,031	資本財	
KANSAS CITY SOUTHERN	23	24	242	24,415	運輸	
LOWE'S COS INC	48	46	360	36,312	小売	
SEALED AIR CORP	39	41	191	19,233	素材	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	36	20	175	17,641	小売	
ALPHABET INC-CL A	4	4	395	39,751	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	6	5	430	43,286	小売	
SUNPOWER CORP	43	83	87	8,830	半導体・半導体製造装置	
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	293	223	272	27,373	資本財	
LINDSAY CORP	40	42	308	30,995	資本財	
QUANTA SERVICES INC	62	89	231	23,344	資本財	
HEXCEL CORP	67	47	216	21,763	資本財	
ALBEMARLE CORP	20	21	178	17,917	素材	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	32	39	154	15,552	資本財	
TESLA MOTORS INC	5	—	—	—	自動車・自動車部品	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	35	36	355	35,742	ソフトウェア・サービス	
OWENS CORNING	45	40	216	21,791	資本財	
NATIONAL INSTRUMENTS CORP	90	74	208	20,994	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SOLARCITY CORP	38	—	—	—	資本財	
SPROUTS FARMERS MARKET INC	73	48	108	10,955	食品・生活必需品小売り	
SOLAREdge TECHNOLOGIES INC	32	41	73	7,413	半導体・半導体製造装置	
SILVER SPRING NETWORKS INC	79	136	186	18,789	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,315 27	1,235 24	5,896 —	593,330 <42.5%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	17	17	351	27,403	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17 1	17 1	351 —	27,403 <2.0%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
WEG SA	378	—	—	—	資本財	
AES TIETE ENERGIA SA-UNIT	549	308	523	16,450	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	927 2	308 1	523 —	16,450 <1.2%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	—	26	204	23,200	自動車・自動車部品	
BAYER AG-REG	21	22	216	24,631	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LINDE AG	17	15	227	25,783	素材	
CONTINENTAL AG	12	13	253	28,808	自動車・自動車部品	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	53	81	9,241	半導体・半導体製造装置	
WACKER CHEMIE AG	—	11	97	11,018	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	51 3	141 6	1,080 —	122,684 <8.8%>	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
YOOX NET-A-PORTER GROUP		71	84	230	26,163	小売
小 計	株数・金額	71	84	230	26,163	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>	
(ユーロ…フランス)						
MICHELIN (CGDE)		17	—	—	—	自動車・自動車部品
CARREFOUR SA		71	—	—	—	食品・生活必需品小売り
SCHNEIDER ELECTRIC SE		—	35	217	24,661	資本財
SAFRAN SA		25	—	—	—	資本財
SUEZ		117	71	97	11,055	公益事業
SAFT GROUPE SA		59	—	—	—	資本財
小 計	株数・金額	291	107	314	35,716	
	銘柄数<比率>	5	2	—	<2.6%>	
(ユーロ…スペイン)						
RED ELECTRICA CORPORACION SA		20	100	195	22,159	公益事業
小 計	株数・金額	20	100	195	22,159	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.6%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE		—	22	121	13,799	素材
小 計	株数・金額	—	22	121	13,799	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…オーストリア)						
ZUMTOBEL GROUP AG		89	92	126	14,311	資本財
小 計	株数・金額	89	92	126	14,311	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
ユ ー ロ 計		525	548	2,067	234,833	
		11	12	—	<16.8%>	
(イギリス)				キイギリスポンド		
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		80	43	188	24,793	資本財
VECTURA GROUP PLC		835	863	123	16,263	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額	916	906	312	41,057	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.9%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SYNGENTA AG-REG		4	—	—	—	素材
SWISS RE AG		29	30	243	25,421	保険
小 計	株数・金額	33	30	243	25,421	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.8%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
HEXAGON AB-B SHS		112	91	3,112	37,189	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額	112	91	3,112	37,189	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.7%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
NORSK HYDRO ASA		—	211	773	9,445	素材
小 計	株数・金額	—	211	773	9,445	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.7%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		30	31	1,673	25,530	資本財
小 計	株数・金額	30	31	1,673	25,530	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) BRAMBLES LTD		百株 388	百株 401	千オーストラリアドル 520	千円 39,755	商業・専門サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	388 1	401 1	520 —	39,755 <2.8%>	
(香港) BEIJING ENTERPRISES HLDGS CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		350 —	360 1,480	千香港ドル 1,656 1,006	21,494 13,063	資本財 公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	350 1	1,840 2	2,662 —	34,557 <2.5%>	
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD SAMSUNG SDI CO LTD LG CHEM LTD		2 20 5	2 21 —	千韓国ウォン 396,975 253,353 —	35,648 22,751 —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	28 3	23 2	650,328 —	58,399 <4.2%>	
(台湾) GIANT MANUFACTURING CHROMA ATE INC TOPKEY CORP		— — 420	200 560 —	千ニュー台湾ドル 4,170 4,597 —	13,260 14,620 —	耐久消費財・アパレル テクノロジー・ハードウェアおよび機器 耐久消費財・アパレル
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	420 1	760 2	8,767 —	27,880 <2.0%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,064 53	6,405 51	— —	1,171,256 <84.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		組入比率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) WEYERHAEUSER CO		千口 9	千口 8	千アメリカドル 264	千円 26,663	%
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	9 1	8 1	264 —	26,663 <1.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,338,485	95.0
投資証券	26,663	1.9
コール・ローン等、その他	43,805	3.1
投資信託財産総額	1,408,953	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,225,193千円)の投資信託財産総額(1,408,953千円)に対する比率は87.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=100.63円	1 カナダドル=77.98円	1 ブラジルリアル=31.40円	1 ユーロ=113.57円
1 イギリスポンド=131.25円	1 スイスフラン=104.50円	1 スウェーデンクローネ=11.95円	1 ノルウェークローネ=12.21円
1 デンマーククローネ=15.26円	1 オーストラリアドル=76.43円	1 香港ドル=12.98円	100韓国ウォン=8.98円
1 ニュー台湾ドル=3.18円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,408,953,689
コール・ローン等	18,763,349
株式(評価額)	1,338,485,154
投資証券(評価額)	26,663,693
未収入金	22,827,017
未収配当金	2,214,476
(B) 負債	13,955,369
未払解約金	13,955,347
未払利息	22
(C) 純資産総額(A-B)	1,394,998,320
元本	1,117,594,107
次期繰越損益金	277,404,213
(D) 受益権総口数	1,117,594,107口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,482円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,247,723,237円
 期中追加設定元本額 17,199,187円
 期中一部解約元本額 147,328,317円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,2482円です。

②期末における元本の内訳

(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

温暖化対策株式オープン	876,611,456円
地球温暖化対策株式オープン	240,982,651円
合計	1,117,594,107円

○損益の状況 (2016年2月23日～2016年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,214,775
受取配当金	17,202,372
受取利息	13,753
その他収益金	244
支払利息	△ 1,594
(B) 有価証券売買損益	58,107,174
売買益	218,322,145
売買損	△ 160,214,971
(C) 保管費用等	△ 736,958
(D) 当期損益金(A+B+C)	74,584,991
(E) 前期繰越損益金	234,615,384
(F) 追加信託差損益金	3,768,606
(G) 解約差損益金	△ 35,564,768
(H) 計(D+E+F+G)	277,404,213
次期繰越損益金(H)	277,404,213

(注)(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。